

特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、坂戸、鶴ヶ島下水道組合が発注する工事に適用し、工事に関して必要な事項を定めるものとする。

(共通事項)

第2条 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」等に基づき、次の対象工事について、工事着手前に本工事に係る「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「工事登録証明書」を建設副産物情報交換システム（COBRIS）により作成し、施工計画書に含め各1部提出する。また、工事完成後速やかに計画の実施状況（実績）について、「再生資源利用実施書」・「再生資源利用促進実施書」及び「工事登録証明書」を同システムにより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を保存する。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画・再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

○再生資源利用計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）

- ① 500 m³以上の土砂を搬入する工事
- ② 500 t 以上の砕石を搬入する工事
- ③ 200 t 以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事
- ④ 最終請負金額100万円以上の工事

○再生資源利用促進計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）

- ① 500 m³以上の建設発生土を搬出する工事
- ② アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、及び建設発生木材の合計で200 t 以上搬出する工事
- ③ 最終請負金額100万円以上の工事

2 受注者は、施工計画書に建設廃棄物の処理計画を添付する。なお、建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者は処分業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画に添付する。

また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結する。

3 受注者は、建設廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより管理しなければならない。

・紙マニフェスト使用を使用する場合

監督員は、建設廃棄物（アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材）の処理を委託した場合、その適正な処理を確認するため、マニフェストシステムによるA票、B2票、D票、E票の提示を求め、処理状況を確認する。また、受注者は工事検査時にマニフェスト原本を提示しなくてはならない。なお、マニフェスト原本は受注者が保存し、保存期間は、廃棄物処理法上5年間となっている。

・電子マニフェスト使用を使用する場合

監督員は、建設廃棄物（アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材）の処理を委託した場合、その適正な処理を確認するため、電子マニフェストシステムから

出力される「受渡確認票」及び「一覧表」の提示を求め、処理状況を確認する。また、受注者は工事検査時に「受渡確認票」及び「一覧表」を提示しなくてはならない。なお、マニフェストデータは情報処理センター（公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター）が保存するため、受注者の保存は不要となる。

（建設発生土の搬出及び搬入）

第3条 以下より選択する。

1 指定処分の場合

建設発生土は、公共工事等に再利用を図るものとする。

なお、搬出の手続き等は監督員の指示による。

2 （株）建設資源広域利用センター利用の場合

建設発生土は、（株）建設資源広域利用センター（以下UCRという）に搬出する。

UCRの利用にあたっては、受注者はUCRに土砂搬入申込者を提出し、手数料を支払い、整理券の交付を受け、UCRの指示に従い建設発生土を受入地へ搬出する。

なお、実施にあたっては、監督員の指導を受けるものとする。

3 準指定処分の場合

建設発生土は、受入地までの片道運搬距離を想定し敷均しを行うものとする。運搬距離等が変更になった場合は、契約変更の対象とする。

4 受注者は、100m³以上の建設発生土を搬出する場合は、規定様式により搬出前に搬出先市町村の建設発生土担当窓口へ通知する。

5 搬入土の場合

本工事の盛土に使用する土砂は、建設発生土を利用すること。

（建設廃棄物の再資源化等）

第4条 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づいて、特定建設資材廃棄物を再資源化のための施設に搬入する場合は、適切な施設としなければならない。

なお、特定建設資材廃棄物とは、特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）が廃棄物となったものである。

2 受注者は、契約前に「分別解体等の計画等」について、文書で発注者に説明するものとする。

3 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項に基づき、以下の事項等を別紙「再資源化等報告書」に記載し、発注者に報告しなければならない。

- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

また、同条第1項に基づき、特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存しなければならない。

なお、資源有効利用促進法等に基づく「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」を作成している場合は、その写しを参考資料として報告書に添付するものとする。

4 受注者は、工事の施工に当たっては、「彩の国建設リサイクル実施指針」を遵守し、建設資材廃棄物の再資源化等に努め、廃棄物の減量を図らなければならない。

5 建設汚泥は、再資源化を原則とし、各処理施設に運搬し適切に処理する。

なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督員に報告する。

(再生資材の利用)

第5条 下記の再生資材を、備考欄の部分に利用すること。

資材名	規格	備考
再生アスコン	(13) -50、(20) -50	表層及び基層工
再生切込碎石	40mm以下	車道及び歩道路盤等
再生砂	細粒分、含有率50%未満	埋戻し土、歩道等

(工事カルテ作成)

第6条 受注者は共通仕様書1-1-1-7によらず、工事請負代金500万以上については、(一財)日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき「工事カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に同センターに提出すると共に同センターが発行する「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければならない。

なお、提出期限は以下のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) 完了時登録データの提出期限は、工事完了後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に更新データを提出しなければならない。

(工程管理)

第7条 受注者は、契約工期末日から前の14日間を契約者甲乙相互の書類整理期間とし、現場作業は原則として手直しを除き工期末日より14日を残して完了する工程管理を行うこと。

(埋戻し材料)

第8条 道路管理者の占用許可条件において、B区分の埋戻し材料が発生土可とある箇所(鶴ヶ島市道)の占用工事について、当該箇所における発生土の土質試験結果が埋戻し材料として適当であった場合は、B区分の埋戻し材料を「再生砂」から「発生土」に変更するものとする。

(取付管及び柵)

第9条 取付管及び柵の設置位置及びその個数は仕様書を原則とするが、受注者はこれらを設置する以前に土地所有者等の申請者に確認を行い設置すること。また、確認の結果により柵の設置位置及び個数等に変更を生じる場合は適宜監督員と連絡を取り協議すること。

2 取付管及び柵の設置個数の変更は適宜監督員と協議書及び指示書により対応するものとし、第7条で定める書類整理期間における変更契約の対象として取扱うものとする。